

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	財経本部財経統括部長 馬鳥 秀彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	財経本部財経統括部長 馬鳥 秀彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期連結 累計期間	第91期 第2四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	47,808	46,024	96,891
経常利益 (百万円)	4,089	4,245	9,209
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,495	2,594	5,262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,122	2,731	6,158
純資産額 (百万円)	63,070	67,556	65,724
総資産額 (百万円)	88,988	93,890	99,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.72	19.46	39.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.15	67.23	61.92
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,782	9,326	12,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,233	3,987	4,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,275	7,545	3,048
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,913	9,828	12,034

回次	第90期 第2四半期連結 会計期間	第91期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.74	9.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに追加して認識した事項は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （知的財産権に関する事項）

当社グループは、FTY720（多発性硬化症治療薬）の基本特許に基づく受取ロイヤリティーの経常利益に占める割合が高く、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。FTY720と競合する医薬品の国内外における承認及び販売により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、ニュートリー株式会社の株式を取得し連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

なお、過年度に締結した契約で、金額的重要度が増した契約は次の通りであります。

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
三井製糖(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	ノバルティスファーマ(株)からの 知的財産権実施料に関する契約	平成21年6月1日から 対象特許の存続期間満了日まで

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続く一方で、消費税率引き上げによる個人消費の低迷などが見られ、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはこの4月よりスタートした第5次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase2（三井製糖2022への道）」（2014年4月～2016年3月）の進捗に向け注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の業績及びセグメントの概況は以下の通りとなりました。

#### （砂糖事業）

海外粗糖相場につきましては、期の前半はブラジルでの天候不安などから18セントを上回る水準で推移しましたが、ブラジル・タイにおける気象不安の後退や需要の鈍さから軟調に推移いたしました。その後好天候による生産地での順調な压榨状況や商品相場全体の下落なども加わり、9月には一時13セント台まで急落しましたが、期末間近に急落の反動が見られ、15セント中盤で第2四半期末を迎えました。以上の相場動向の中、低価格での原料糖調達に努めましたが、前期との比較では円安による輸入価格の上昇を受け、原料費が増加いたしました。

販売面では、第1四半期での駆け込み需要の反動から家庭用製品の販売量が伸び悩んだことや、第2四半期での天候不順からユーザー向けの販売が振るわなかったことなどから、前年同期を下回ることとなりました。

生産面では、エネルギー価格が高水準で推移する中、原単位の改善に努めましたが、予防保全費の増加などから、前年との比較では製造固定費が増加いたしました。

一方、連結子会社では北海道糖業株式会社における原価率の改善や生和糖業株式会社における販売量の回復などの貢献もありましたが、砂糖事業全体としては、売上高40,768百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益1,499百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

#### 期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり）

期を通じて185円～186円で推移

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値17.77セント 高値18.28セント 安値 13.32セント 終値 15.48セント

(食品素材事業)

食品素材事業につきましては、パラチノース分野において、スローカロリープロジェクトを展開し、糖質をゆっくり吸収できる特性を活かすべく医療分野やスポーツ領域への販売展開を実施し、順調に推移いたしました。一方、他の既存分野や連結子会社において駆け込み需要の反動が影響したことなどから売上高4,688百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益44百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

(不動産事業)

東京都杉並区での新規開発物件の賃貸を第2四半期より開始いたしましたが、既存賃貸物件保全のための一過性費用の発生等により、売上高、営業利益とも前年同期を下回った結果、売上高566百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益229百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46,024百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は1,773百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティー2,459百万円を計上したことなどから、経常利益4,245百万円（前年同期比3.8%増）、四半期純利益2,594百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は9,828百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,205百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9,326百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の増加10,782百万円）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益4,211百万円、減価償却費1,736百万円、たな卸資産の減少5,255百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払2,191百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,987百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少1,233百万円）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出3,094百万円、投資有価証券の取得による支出693百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7,545百万円（前第2四半期連結累計期間は資金の減少8,275百万円）となりました。

これは主として、借入金の純減少6,833百万円、配当金の支払666百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は310百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	141,667,400	-	7,083	-	1,177

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	43,045	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36 - 2	8,128	5.74
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市名村区名駅四丁目9 - 8	5,000	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	4,349	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,603	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	3,154	2.23
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 385166	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM	2,509	1.77
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1 - 1	2,500	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	2,430	1.72
双日食料株式会社	東京都港区赤坂二丁目14 - 32	1,920	1.36
計	-	76,639	54.09

(注)上記三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)の所有株式数には、三井物産株式会  
社名義の株式が2,001千株含まれております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,528,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,442,000	132,442	同上
単元未満株式	普通株式 697,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,442	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	8,128,000	-	8,128,000	5.74
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
計	-	8,528,000	-	8,528,000	6.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,042	9,837
受取手形及び売掛金	6,695	6,544
商品及び製品	14,102	7,943
仕掛品	1,808	1,510
原材料及び貯蔵品	3,975	5,176
繰延税金資産	697	628
その他	1,350	1,463
流動資産合計	40,672	33,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,211	31,359
減価償却累計額	20,579	20,209
建物及び構築物(純額)	10,632	11,149
機械装置及び運搬具	71,050	71,144
減価償却累計額	58,296	58,715
機械装置及び運搬具(純額)	12,754	12,429
工具、器具及び備品	2,251	2,212
減価償却累計額	1,917	1,888
工具、器具及び備品(純額)	333	323
土地	18,027	18,027
リース資産	808	873
減価償却累計額	27	72
リース資産(純額)	781	801
建設仮勘定	2,654	3,878
有形固定資産合計	45,183	46,611
無形固定資産	675	767
投資その他の資産		
投資有価証券	10,859	11,641
長期貸付金	45	39
退職給付に係る資産	138	153
繰延税金資産	784	747
その他	777	848
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	12,584	13,408
固定資産合計	58,442	60,787
資産合計	99,115	93,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,400	5,444
短期借入金	7,700	1,800
1年内返済予定の長期借入金	1,868	1,841
リース債務	83	89
未払費用	2,753	2,677
未払法人税等	2,264	1,373
役員賞与引当金	55	28
その他	2,467	3,606
流動負債合計	22,594	16,860
固定負債		
長期借入金	3,234	2,328
リース債務	739	733
繰延税金負債	1,243	1,264
役員退職慰労引当金	146	160
退職給付に係る負債	2,836	3,045
資産除去債務	375	389
その他	2,221	1,552
固定負債合計	10,796	9,473
負債合計	33,390	26,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,255	1,255
利益剰余金	55,532	57,287
自己株式	2,919	2,919
株主資本合計	60,951	62,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	478
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	7	108
退職給付に係る調整累計額	13	47
その他の包括利益累計額合計	423	414
少数株主持分	4,349	4,436
純資産合計	65,724	67,556
負債純資産合計	99,115	93,890

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	47,808	46,024
売上原価	37,642	36,339
売上総利益	10,165	9,684
販売費及び一般管理費		
配送費	2,159	2,168
役員賞与引当金繰入額	26	27
退職給付費用	81	73
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
その他	5,498	5,626
販売費及び一般管理費合計	7,780	7,911
営業利益	2,384	1,773
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	75	82
受取ロイヤリティー	1,735	2,459
持分法による投資利益	130	130
雑収入	128	71
営業外収益合計	2,073	2,745
営業外費用		
支払利息	68	60
固定資産除却損	94	57
設備撤去費	111	72
雑損失	94	83
営業外費用合計	367	274
経常利益	4,089	4,245
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9
補助金収入	54	163
特別利益合計	54	173
特別損失		
固定資産圧縮損	41	147
固定資産除却損	-	59
特別損失合計	41	206
税金等調整前四半期純利益	4,103	4,211
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,304
法人税等調整額	92	194
法人税等合計	1,543	1,498
少数株主損益調整前四半期純利益	2,560	2,712
少数株主利益	64	117
四半期純利益	2,495	2,594

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,560	2,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	74
繰延ヘッジ損益	10	9
退職給付に係る調整額	-	53
持分法適用会社に対する持分相当額	516	98
その他の包括利益合計	562	19
四半期包括利益	3,122	2,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,053	2,585
少数株主に係る四半期包括利益	69	146

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,103	4,211
減価償却費	1,668	1,736
固定資産処分損益(は益)	32	14
持分法による投資損益(は益)	130	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	-
のれん償却額	25	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	166
受取利息及び受取配当金	78	84
支払利息	68	60
補助金収入	54	163
固定資産圧縮損	41	147
売上債権の増減額(は増加)	165	150
たな卸資産の増減額(は増加)	6,061	5,255
仕入債務の増減額(は減少)	31	38
未払消費税等の増減額(は減少)	203	156
その他	268	187
小計	11,978	11,334
利息及び配当金の受取額	73	82
利息の支払額	69	61
補助金の受取額	54	163
法人税等の支払額	1,256	2,191
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,782	9,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,283	3,094
有形固定資産の売却による収入	62	14
投資有価証券の取得による支出	5	693
投資有価証券の売却による収入	3	24
その他	9	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,233	3,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,050	1,000
短期借入金の返済による支出	7,750	6,900
長期借入金の返済による支出	1,039	933
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	532	666
その他	3	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,275	7,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,272	2,205
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	12,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,913	1 9,828

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が298百万円及び繰延税金資産が76百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が60百万円及び繰延税金負債が51百万円それぞれ減少するとともに、利益剰余金が172百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
㈱ホクイ	25百万円	14百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	11百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,921百万円	9,837百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8	8
現金及び現金同等物	8,913	9,828

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	534	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	667	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	534	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,342	4,890	575	47,808	-	47,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	27	53	53	-
計	42,368	4,890	602	47,861	53	47,808
セグメント利益	1,925	165	293	2,384	-	2,384

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,768	4,688	566	46,024	-	46,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	-	24	44	44	-
計	40,788	4,688	591	46,068	44	46,024
セグメント利益	1,499	44	229	1,773	-	1,773

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円72銭	19円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,495	2,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,495	2,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	133,347	133,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は平成26年10月31日開催の取締役会において、ニュートリー株式会社の株式を取得し連結子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ニュートリー株式会社

事業の内容 栄養療法食品及び嚥下障害対応食品などの開発、製造及び販売

事業の規模 総資産額 3,319百万円

純資産額 2,314百万円

売上高 4,164百万円

平成25年9月期の数値を記載したものであり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

### (2) 企業結合を行った主な理由

両社の連携強化により経営基盤の強化が図られると判断し、当該株式を取得する予定です。

### (3) 企業結合日

平成26年12月1日(予定)

### (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

### (5) 結合後企業の名称

ニュートリー株式会社

### (6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 0.0%

企業結合日に取得する議決権比率 51.0%

取得後の議決権比率 51.0%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

## 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,720百万円

取得関係費用 100百万円 (概算額)

取得原価 3,820百万円 (概算額)

## 2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....534百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。